

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年7月5日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (千円)	12,382,645	12,273,055	49,472,232
経常利益 (千円)	1,307,913	1,143,512	4,864,797
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,064,232	837,871	3,189,875
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,024,370	775,035	3,327,324
純資産額 (千円)	29,202,456	29,851,941	30,349,428
総資産額 (千円)	39,245,331	40,947,915	41,841,768
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.33	26.24	99.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	72.3	71.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年5月31日）の業績は、売上高が122億73百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は10億93百万円（同14.3%減）、経常利益は11億43百万円（同12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億37百万円（同21.3%減）となりました。

売上高は、前年同期に対して1億9百万円の減収となりました。これは、直営店のフランチャイズ店（以下、F C店という）への譲渡等により、国内の直営店が減少（前年同期比 13店舗）したこと等が主な要因であります。

なお、直営店とF C店を合計した国内店舗の売上の状況としましては、全店ベースの売上高が前年同期比0.9%増、既存店ベースの売上高は同0.8%増と堅調に推移いたしました。既存店の客数は同0.8%減となりましたが、客単価は平成28年12月より一部商品の価格を段階的に改定していること等により同1.6%増となりました。

利益面につきましては、引き続き米を中心とした原価アップが続いていることや、働き方改革の取り組みやパート・アルバイト時給の上昇等による人件費の増加等により、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回りました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益の減少に加えて、昨年、中国、台湾の事業会社（計2社）を子会社化したことに伴って増加した特別利益が減少したこと等によって減益となりました。

月別の国内の売上高、客数、客単価の前年同期比増減率は、次のとおりであります。

「国内店舗売上高等推移表」 (前年同期比増減率、単位：%)

	3月	4月	5月	当第1四半期累計
全店売上高	2.1	0.3	0.4	0.9
既存店売上高	1.9	0.2	0.3	0.8
客数	0.4	1.4	1.5	0.8
客単価	1.5	1.6	1.9	1.6

(注) 店舗売上高は、直営店とF C店の売上高を合計したものです。

国内業態別出店状況及び海外の国別出店状況は、次のとおりであります。

「国内業態別出店状況」 (単位：店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成30年5月末店舗数	
	内、直営		内、直営		-	内、直営		内、直営
CoCo吉番屋	5	2	3	-	2	1	1,260	155
パスタ・デ・ココ	-	-	-	-	-	1	33	25
麺屋ここいち	-	-	1	1	1	1	4	4
につくい亭	-	-	-	-	-	-	3	3
合計	5	2	4	1	1	3	1,300	187

(注) 直営店からF C店への譲渡をCoCo吉番屋で4店舗、パスタ・デ・ココで2店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo吉番屋、パスタ・デ・ココで各1店舗ずつ実施しております。

「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数	平成30年5月末 店舗数
中国	1	1	-	41
米国(本土)	-	-	-	4
台湾	-	2	2	22
香港	1	-	1	8
タイ	-	-	-	28
韓国	3	1	2	30
米国(ハワイ)	-	-	-	4
シンガポール	-	1	1	5
インドネシア	1	-	1	5
マレーシア	-	-	-	1
フィリピン	-	-	-	7
合計	6	5	1	155

(注) 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしFC店で展開しております。なお、中国、米国(本土)、台湾及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		31,926,000		1,503,270		1,388,470

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,920,400	319,204	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	31,926,000		
総株主の議決権		319,204	

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社壺番屋	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,790,677	17,607,119
売掛金	2,736,806	2,845,016
商品及び製品	673,996	773,474
仕掛品	21,483	27,547
原材料及び貯蔵品	221,658	226,570
繰延税金資産	191,159	101,017
その他	791,867	831,330
流動資産合計	23,427,648	22,412,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,082,695	5,010,916
機械装置及び運搬具(純額)	884,422	843,003
土地	5,472,757	5,472,757
リース資産(純額)	458,475	419,769
建設仮勘定	17,961	28,756
その他(純額)	463,287	469,995
有形固定資産合計	12,379,600	12,245,197
無形固定資産		
のれん	91,764	82,851
その他	497,934	544,564
無形固定資産合計	589,699	627,415
投資その他の資産		
投資有価証券	844,160	903,724
繰延税金資産	659,229	619,661
差入保証金	3,725,982	3,888,038
その他	220,253	256,224
貸倒引当金	4,805	4,422
投資その他の資産合計	5,444,819	5,663,224
固定資産合計	18,414,119	18,535,838
資産合計	41,841,768	40,947,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,405,559	2,500,651
未払金	1,521,519	1,423,065
未払法人税等	957,091	333,111
賞与引当金	304,436	150,709
株主優待引当金	90,337	71,014
その他	521,445	748,422
流動負債合計	5,800,390	5,226,975
固定負債		
リース債務	371,183	333,364
債務保証損失引当金	1,982	2,038
退職給付に係る負債	662,384	689,075
長期預り保証金	4,134,603	4,333,003
資産除去債務	457,067	447,614
その他	64,728	63,901
固定負債合計	5,691,949	5,868,997
負債合計	11,492,339	11,095,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	26,730,737	26,296,086
自己株式	1,602	1,602
株主資本合計	29,620,874	29,186,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,028	414,425
為替換算調整勘定	146,999	53,805
退職給付に係る調整累計額	38,209	39,917
その他の包括利益累計額合計	481,818	428,313
非支配株主持分	246,736	237,404
純資産合計	30,349,428	29,851,941
負債純資産合計	41,841,768	40,947,915

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	12,382,645	12,273,055
売上原価	6,569,810	6,708,121
売上総利益	5,812,834	5,564,933
販売費及び一般管理費	4,537,061	4,471,178
営業利益	1,275,772	1,093,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,358	1,819
受取家賃	188,750	182,963
その他	12,305	18,123
営業外収益合計	203,415	202,907
営業外費用		
支払利息	2,026	1,898
賃貸費用	152,985	148,980
その他	16,261	2,270
営業外費用合計	171,273	153,149
経常利益	1,307,913	1,143,512
特別利益		
店舗売却益	33,566	58,914
負ののれん発生益	148,740	-
段階取得に係る差益	82,257	-
受取補償金	-	36,560
その他	-	1,343
特別利益合計	264,564	96,818
特別損失		
固定資産除却損	2,320	1,094
減損損失	9,855	2,372
段階取得に係る差損	54,147	-
その他	2,307	1,442
特別損失合計	68,630	4,909
税金等調整前四半期純利益	1,503,847	1,235,420
法人税、住民税及び事業税	408,542	283,768
法人税等調整額	30,165	109,418
法人税等合計	438,708	393,187
四半期純利益	1,065,138	842,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	906	4,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,064,232	837,871

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,065,138	842,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,966	41,396
為替換算調整勘定	37,102	106,887
退職給付に係る調整額	5,300	1,707
その他の包括利益合計	40,768	67,197
四半期包括利益	1,024,370	775,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029,587	784,366
非支配株主に係る四半期包括利益	5,217	9,331

【注記事項】

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	338,133千円	347,708千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	306,485千円	276,878千円
のれん償却額	8,761千円	5,568千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	558,696	17.5	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,277,018	40	平成30年2月28日	平成30年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円33銭	26円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,064,232	837,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,064,232	837,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,925	31,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月4日

株式会社壺番屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。